

「SM物流研究会」の取り組みと今後の活動について

「SM物流研究会」では、荷待ち・荷役作業等時間の削減や業界自主行動計画（「食品スーパーマーケット物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」）の取り組み推進を行っている。本日は、研究会の現状の取り組みと今後の活動について報告する。

1. 「SM物流研究会」とは

2023年3月16日、「サミット」、「マルエツ」、「ヤオコー」、「ライフコーポレーション」の4社は、「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み」を宣言後、物流分野を「競争領域」ではなく「協力領域」と考え、各社協力による物流効率化策、またサプライチェーン全体の効率化につながる施策を検討するために「首都圏SM物流研究会」を発足し、活動を開始した。首都圏以外の企業の参加もあり、現在は、研究会を「全体会」（「SM物流研究会」）と「エリア部会」（「首都圏SM物流研究会」）に分けている。「SM物流研究会」では、『縦の取り組み』として、サプライチェーン全体の物流効率化（製配販の連携）を行い、「首都圏SM物流研究会」では、『横の取り組み』として、各エリアSMの物流効率化（小売業の連携）を行っている。今後も各社協力による物流の効率化を図りながら、地域の生活を支える社会インフラとしての責務を果たしていく活動を続ける。

2. 研究会のこれまでの取り組みと今後の活動

(1) これまでの取り組み

① 「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」4項目の履行

- ・ 加工食品定番商品の発注時間見直し
- ・ 特売品・新商品の発注・納品リードタイム確保
- ・ 納品期限の緩和（1/2ルールを採用）
- ・ 流通BMSによる業務効率化

② 荷待ち・荷役作業等時間の削減検討

荷待ち・荷役作業等時間の計測、バース予約システムの導入・稼働率向上、パレット納品の要請

③ 業界別自主行動計画の策定協力・取り組み推進

政府の「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づき、食品スーパーマーケットの自主行動計画の策定協力・取り組み推進

※SM3 団体（日本スーパーマーケット協会・全国スーパーマーケット協会・オール日本スーパーマーケット協会）合同で業界自主行動計画（「食品スーパーマーケット物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」）を作成、2023年12月に経済産業省提出

(2) 今後の活動

① 「物流センターのトラック荷待ち時間を2024年3月末までに1時間以内へ」

※現状の詳細は、後述の「5. 荷待ち・荷役作業等時間の計測状況」に記載

② 首都圏エリアにおける共同配送の研究

③ 生鮮物流、バラ積み納品削減、チルド加工食品物流についての研究

※東京青果株式会社様、日清食品株式会社様、サンヨー食品販売株式会社様、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社様、株式会社明治様、雪印メグミルク株式会社様と意見交換を実施

適時、FSP（日食協・メーカー・卸）と協議・連携し、小売業だけでなくサプライチェーン全体の効率化を目指す

3. 研究会参加企業

➤ 2023年3月16日～

会社名	サミット株式会社 	株式会社マルエツ 	株式会社ヤオコー 	株式会社 ライフコーポレーション 
代表者	代表取締役社長 服部 哲也	代表取締役社長 本間 正治	代表取締役社長 川野 澄人	代表取締役 社長執行役員 岩崎 高治
本社	東京都杉並区永福 3-57-14	東京都豊島区東池袋 5-51-12	埼玉県川越市新宿町 1-10-1	東京都品川区東品川 4-12-3 品川シーサイ ドTSタワー13F
売上高	309,415 百万円 2023年3月期	378,898 百万円(連結) 2023年2月期	564,487 百万円(連結) 2023年3月期	738,494 百万円(連結) 2023年2月期

➤ 2023年5月17日～

会社名	株式会社カスミ 	株式会社西友 
代表者	代表取締役社長 塚田 英明	代表取締役社長 大久保 恒夫
本社	茨城県つくば市 西大橋 599-1	東京都武蔵野市 吉祥寺本町 1-12-10
売上高	284,562 百万円 2023年2月期	705,370 百万円 2022年12月期

➤ 2023年10月18日～

会社名	株式会社いなげや 	株式会社東急ストア 	株式会社原信 	株式会社ナルス 
代表者	代表取締役社長 本杉 吉員	代表取締役社長 大堀 左千夫	代表取締役社長 丸山 三行	代表取締役社長 丸山 三行
本社	東京都立川市栄町 6-1-1	東京都目黒区上目黒 1-21-12	新潟県長岡市中興野 18-2	新潟県上越市藤巻 6-50
売上高	237,953 百万円(連結) 2023年3月期	193,159 百万円 2023年2月期	149,898 百万円 2023年3月期	22,287 百万円 2023年3月期

➤ 2024年3月13日～

会社名	株式会社平和堂 
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 平松 正嗣
本社	滋賀県彦根市西今町1番地
売上高	415,675 百万円（連結） 2023年2月期

会社名	株式会社エコス 	株式会社たいらや 
代表者	代表取締役社長執行役員 平 邦雄	代表取締役社長 平 典子
本社	東京都昭島市中神町1160番地1	栃木県宇都宮市平出工業団地9番23 エコスグループ宇都宮物流センター 2階
売上高	67,757 百万円 2023年2月期	31,029 百万円 2023年2月

会社名	株式会社マスダ 	株式会社与野フードセンター 
代表者	代表取締役社長 千羽 一郎	代表取締役社長 宮崎 和美
本社	茨城県取手市東 6-10-8	埼玉県さいたま市中央区下落合 1027 番地 ※本社社屋建て替えに伴い、当面の間、埼玉県さいたま市中央区新中里 4-13-13 与野フードスポーツセンター内に仮移転中
売上高	11,318 百万円 2023年2月期	12,582 百万円 2023年2月期

現在 15 社

新規参加企業には、前述の「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」4 項目と「バース予約システムの導入」、「パレット納品の推進」、「トップコミットメント」の計 7 つの取り組みを求める。

4. 各社の取り組み状況について(2024年2月末時点)

社名/項目	加工食品 定番商品 の発注時 間見直し	特売品・新 商品の発 注・納品リー ドタイム確保	納品期限 1/2 ルールを採用	流通 BMS による業務 効率化	予約受付シ ステムの導 入と活用	バラ積み納 品の削減に 向けた取り 組み	トップの合意 (トップコミッ トメント)
サミット	○	○	○	○	○	○	○
マルエツ	○	○	○	○	○	○	○
ライフ コーポレーション	○	○	○	○	○	○	○
ヤオコー	○	○	○	○	○	○	○
カスミ	○	○	○	○	2024年7月 導入予定	○	○
西友	○	○	変更決定済み 時期未定	○	○	○	○
いなげや	2024年7月 完了予定	○	2024年3月 完了予定	○	○	○	○
東急ストア	○	○	○	○	○	○	○
原信ナルス	○	○	○	○	○	○	○

5. 荷待ち・荷役作業等時間の計測状況

研究会(月次開催)では、各社の物流センターの「荷待ち・荷役作業等時間」の報告をしている。2023年10月から2024年2月までの計測結果が出たため、報告する。

(1) 荷待ち1時間超過のトラック台数

項目	2023年10月	11月	12月	2024年1月	2月
1時間超過台数	3,438台	3,333台	4,884台	2,463台	1,978台
全台数	23,290台	24,366台	27,993台	21,323台	24,454台
超過率	14.8%	13.7%	17.4%	11.6%	8.1%

(2) 荷待ち・荷役作業等時間2時間超過のトラック台数

項目	2023年10月	11月	12月	2024年1月	2月
2時間超過台数	2,740台	2,788台	3,875台	1,936台	2,022台
全台数	23,290台	24,366台	27,993台	21,323台	24,454台
超過率	11.8%	11.4%	13.8%	9.1%	8.3%

(3) 荷待ち・荷役作業等時間の削減に向けた今後の対策

- ① バース予約率の向上⇒入荷トラックの状況把握(積載物・バラ・パレットなど)が可能となり、物流センターでの受入れ体制が構築でき、荷待ち・荷役作業等時間の削減に繋がる
- ② 「バラ積み」から「パレット積み」への移行を推進⇒製配販で意見交換を行い、全体最適を目指す

【本件に関する問い合わせ先】

一般社団法人日本スーパーマーケット協会 事務局

TEL:03-5203-1770 FAX:03-5203-1771 E-mail info@jsa-net.gr.jp

以上